令和３年度　８０２０公募研究報告書 抄録（採択番号：21-2-04）

研究課題：口腔機能低下症患者における口腔機能管理の実施効果

研究者名：真柄 仁[1)]，小貫和佳奈[2)]，辻村恭憲[2)]，井上 誠[1, 2)]
所　　属：[1)]新潟大学医歯学総合病院 摂食嚥下機能回復部
[2)]新潟大学医歯学総合研究科 摂食嚥下リハビリテーション学分野

I 緒言

口腔機能低下症（以下，低下症）の検査および診断の臨床は拡大しており，我々はこれまでに当院歯科外来初診患者の低下症診断の実態を報告した（Onuki et al. J Oral Rehabil. 48(10):1173-1182, 2021）．本研究では，病院歯科外来初診患者に対する低下症診断後の管理指導や再評価結果を検討することを目的とした．

II 方法

2019 年 6 月～2021 年 8 月に新潟大学医歯学総合病院歯科外来に初診した 65 歳以上の患者のうち，低下症の初回評価を実施に同意を得た患者 273 名に初回評価を実施した．このうち，低下症に該当となった患者に対しては，日本老年歯科医学会が推奨するリーフレットを用いた口腔機能管理を行い，また歯科外来にて必要な歯科治療を実施した．初回評価から 6 か月以降に当院歯科に通院継続している患者に対して再評価を実施した．

Ⅲ 結果と考察

初回評価では 273 名の患者のうち 86 名（31.5%）が低下症と診断され，その後の低下症の管理，および再評価を受けた 42 名の患者（中央値 76 歳，女性 31 名）を解析対象とした．42 名の患者のうち 19 名（42.9%）が再評価で低下症から非該当となり（以下，改善群），23 名（57.1%）は再評価で低下症再該当と診断された（以下，再該当群）．

7 つの項目の検査数値の改善を比較検討すると，42 名全体では，TCI（$p = 0.027$），咬合力（$p < 0.001$），舌口唇運動機能の/pa/（$p = 0.025$），咀嚼機能（$p = 0.026$）および嚥下機能（$p = 0.011$）に差が認められた．低下症改善群と再該当群別に検討すると，特に低下症改善群 19 名については，TCI（$p = 0.049$），咬合力（$p < 0.001$）が有意に改善していた．更に初回評価から再評価への改善値を比較したところ咬合力（$p = 0.021$）のみ改善群と再該当群の間に有意差が認められた．従って，低下症の回復に寄与する主な要因は咬合力改善であると考えられた．

Ⅳ 結論

本研究は，病院歯科初診患者における口腔機能低下症の診断を受けた患者に対し，口腔機能低下症の管理および指導を行うことによって回復できることを明らかにした．この回復に寄与する最も重要な要因 1 つは，咬合力の改善であると考えられた．